

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 7 日

会社名 株式会社島根銀行 (URL <http://www.shimagin.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 青山 泰之 TEL : (0852)24-1234(代)
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 13 日

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	2,721	3.4	484	17.0	285	17.0
21 年 3 月期第 1 四半期	2,819		413		239	

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	6	14		
21 年 3 月期第 1 四半期	5	16		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	345,013	12,244	3.5	263	36
21 年 3 月期	332,060	9,440	2.8	202	98

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 12,227 百万円 21 年 3 月期 9,424 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については P 6 をご参照下さい。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		2.50		2.50	5.00
22 年 3 月期					
22 年 3 月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	5,120	8.6	280	35.1	170	30.6	3	66
通 期	10,120	7.7	620	17.7	350	25.5	7	53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

(注) 詳細は 2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22 年 3 月期第 1 四半期 46,560,000 株 21 年 3 月期 46,560,000 株

期末自己株式数 22 年 3 月期第 1 四半期 130,934 株 21 年 3 月期 130,373 株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22 年 3 月期第 1 四半期 46,429,104 株 21 年 3 月期第 1 四半期 46,440,419 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日）の経営成績については、経常収益が、資金運用収益のうち貸出金利息及び有価証券利息配当金が主に利回りの低下により減少したことや、役務取引等収益、その他業務収益も減少したことなどから、前年同期比 98 百万円減収の 2,721 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少したことや、与信関連費用の減少等により、前年同期比 169 百万円減少の 2,236 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 70 百万円増加し、484 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 45 百万円増加し、285 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比 12,952 百万円増加し、345,013 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 2,803 百万円増加し、12,244 百万円となりました。

預金は、主に公金、個人預金が増加したことから、全体では前連結会計年度末に比べ 11,179 百万円増加し、321,625 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は増加しましたが、法人向け貸出が減少したため、全体では前連結会計年度末に比べ 2,725 百万円減少し、225,162 百万円となりました。

また、有価証券は、国債を中心とした債券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 2,380 百万円増加し、78,680 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想については、平成 21 年 5 月 15 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な手続等の内容]

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計期間末から大幅な変動が無いと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

[特有の会計処理の内容]

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,352	7,404
コールローン及び買入手形	21,500	9,000
商品有価証券	5	5
有価証券	78,680	76,299
貸出金	225,162	227,888
外国為替	8	9
リース債権及びリース投資資産	5,223	5,372
その他資産	1,902	1,636
有形固定資産	5,543	5,466
無形固定資産	430	438
繰延税金資産	1,624	1,767
支払承諾見返	3,135	3,284
貸倒引当金	6,557	6,513
資産の部合計	345,013	332,060
負債の部		
預金	321,625	310,445
譲渡性預金	-	1,000
借入金	4,758	4,962
社債	260	280
その他負債	1,741	1,407
退職給付引当金	238	233
役員退職慰労引当金	149	141
睡眠預金払戻損失引当金	12	12
偶発損失引当金	17	22
再評価に係る繰延税金負債	829	829
支払承諾	3,135	3,284
負債の部合計	332,768	322,620
純資産の部		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
利益剰余金	4,415	4,246
自己株式	35	35
株主資本合計	11,015	10,846
その他有価証券評価差額金	105	2,528
土地再評価差額金	1,106	1,106
評価・換算差額等合計	1,212	1,421
少数株主持分	16	16
純資産の部合計	12,244	9,440
負債及び純資産の部合計	345,013	332,060

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	2,819	2,721
資金運用収益	1,811	1,693
(うち貸出金利息)	1,458	1,388
(うち有価証券利息配当金)	302	273
役務取引等収益	195	179
その他業務収益	63	39
その他経常収益	748	808
経常費用	2,405	2,236
資金調達費用	341	311
(うち預金利息)	305	277
役務取引等費用	148	139
その他業務費用	30	0
営業経費	1,180	1,180
その他経常費用	704	605
経常利益	413	484
特別利益	15	19
償却債権取立益		19
特別損失	-	0
固定資産処分損		0
税金等調整前四半期純利益	428	503
法人税等	188	217
少数株主利益	0	0
四半期純利益	239	285

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

22 年 3 月期第 1 四半期

(単位 : 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	2,141	606	1	2,748	(27)	2,721
経常費用	1,683	580		2,264	(27)	2,236
経常利益	457	25	1	484	(0)	484

21 年 3 月期第 1 四半期

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	2,254	595	1	2,851	(31)	2,819
経常費用	1,877	560		2,438	(32)	2,405
経常利益	376	35	1	412	0	413

増 減

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	112	10	(0)	102	4	98
経常費用	194	20		173	4	169
経常利益	81	10	(0)	71	0	70

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 「その他の事業」はクレジットカード業であります。

所在地別セグメント情報

連結会社は本邦のみで営業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 (参考資料)

当行の平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日) における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,524	6,125	3,523
危険債権	10,935	10,714	10,905
要管理債権	304	2,490	463
合 計	14,764	19,330	14,892
総与信に占める開示債権の 割合	6.38%	8.42%	6.36%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額 (部分直接償却) はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

3. 平成 20 年 12 月末より「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」(金融庁) を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。

2. 自己資本比率 (国内基準)

(参考)

	平成 21 年 6 月末	平成 21 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	8.83%	8.44%
連結 Tier 比率	6.97%	6.65%
単体自己資本比率	8.62%	8.24%
単体 Tier 比率	6.75%	6.45%

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	63,001	131	1,302	1,170	60,884	1,183	373	1,556	60,910	2,645	455	3,100
株式	4,864	380	540	160	2,152	94	135	230	5,155	807	40	847
債券	46,892	245	608	363	52,261	794	207	1,001	44,729	199	377	577
その他	11,244	493	152	646	6,471	294	30	324	11,025	1,638	37	1,675

(注) 1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿 価額	差 額		帳簿 価額	差 額		帳簿 価額	差 額				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の 債券	13,950	217	112	329	13,260	512	14	527	13,644	296	71	368

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

5 . 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末	
預金	321,880	307,283	310,668	
うち個人預金	218,556	219,150	215,355	
貸出金	227,029	224,644	229,651	
うち個人ローン	60,168	56,773	59,703	

以 上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)